

令和 4 事業年度

# 財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(公害健康被害補償予防業務勘定)

貸借対照表  
(令和5年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科目	金額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		11,497,309,010
有価証券		5,298,710,252
未収収益		119,237,751
未収金		817,249,421
賦課金未収金	15,321,400	
貸倒引当金	△ 58,971	15,262,429
前払費用		880,993
賞与引当金見返(注)		8,311,470
流動資産合計		17,756,961,326
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	68,262,998	
減価償却累計額	△ 61,137,936	7,125,062
工具器具備品	200,413,345	
減価償却累計額	△ 149,734,174	50,679,171
有形固定資産合計		57,804,233
2 無形固定資産		
ソフトウェア		99,395,065
ソフトウェア仮勘定		2,090,759
その他無形固定資産		286,001
無形固定資産合計		101,771,825
3 投資その他の資産		
投資有価証券		41,696,948,725
敷金保証金		98,771,880
破産更生債権等	568,900	
貸倒引当金	△ 467,636	101,264
退職給付引当金見返(注)		84,119,890
投資その他の資産合計		41,879,941,759
固定資産合計		42,039,517,817
資産合計		59,796,479,143
(負債の部)		
I 流動負債		
預り補助金等(注)		18,061,201
未払金		361,044,282
未払費用		5,236,788
リース債務		24,932,094
預り金		8,617,056
引当金		
賞与引当金	31,056,000	31,056,000
流動負債合計		448,947,421
II 固定負債		
資産見返負債(注)		
資産見返運営費交付金(注)	51,512,478	
資産見返補助金等(注)	8,328,033	
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金(注)	590,139	60,430,650
引当金		
退職給付引当金	295,984,054	295,984,054
長期リース債務		16,810,297
固定負債合計		373,225,001
III 法令に基づく引当金等		
納付財源引当金(注)		13,139,200,312
法令に基づく引当金等合計		13,139,200,312
負債合計		13,961,372,734
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		6,071,570,000
資本金合計		6,071,570,000
II 資本剰余金		
その他行政コスト累計額(注)		
減価償却相当累計額(注)	△ 18,112,265	
除売却差額相当累計額(注)	△ 22,128,014	△ 40,240,279
民間等出えん金(注)		38,948,490,474
資本剰余金合計		38,908,250,195
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)		500,208,017
積立金		187,168,288
当期未処分利益		167,909,909
(うち当期総利益)		(167,909,909)
利益剰余金合計		855,286,214
純資産合計		45,835,106,409
負債純資産合計		59,796,479,143

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
公害健康被害補償業務費	32,005,845,389	
公害健康被害予防業務費	565,920,706	
受託業務費	54,313,325	
一般管理費	218,246,365	
財務費用	746,526	
臨時損失	674,292,127	
損益計算書上の費用合計		33,519,364,438
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		33,519,364,438

損益計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費			
補償給付金納付金	31,475,658,067		
公害保健福祉事業費納付金	58,988,000		
給付免責調整支出金	28,775,100		
貸倒引当金繰入	463,382		
賦課金還付金	1,376,000		
役員人件費	120,282,836		
雑給	26,028,940		
賞与引当金繰入	11,686,415		
退職給付費用	3,959,074		
業務委託費	154,990,999		
賃借料	22,736,874		
減価償却費	17,950,092		
その他業務費	82,949,610	32,005,845,389	
公害健康被害予防業務費			
地方公共団体助成金	283,973,000		
普及啓発研修費	15,812,371		
調査研究費	41,162,625		
役員人件費	80,421,798		
雑給	15,794,432		
賞与引当金繰入	10,624,974		
退職給付費用	4,143,885		
業務委託費	34,006,445		
賃借料	20,107,048		
減価償却費	3,099,516		
その他業務費	56,774,612	565,920,706	
受託業務費			
役員人件費	17,716,782		
退職給付費用	470,733		
業務委託費	34,100,087		
その他受託業務費	2,025,723	54,313,325	
一般管理費			
役員人件費	109,960,475		
雑給	8,373,872		
賞与引当金繰入	8,744,611		
退職給付費用	5,405,948		
業務委託費	15,793,381		
賃借料	15,256,101		
減価償却費	25,092,155		
その他一般管理費	29,619,822	218,246,365	
財務費用			
支払利息	746,526	746,526	
経常費用合計			32,845,072,311
経常収益			
運営費交付金収益(注)		365,525,726	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	25,727,378,800		
特定賦課金収益	1,740,200	25,729,119,000	
政府受託収入			
補助金等収益(注)		54,313,325	
公害保健福祉事業費補助金収益(注)	19,649,000		
公害健康被害補償事業交付金収益(注)	6,758,843,266		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益(注)	196,004,000	6,974,496,266	
資産見返運営費交付金戻入(注)		11,935,211	
資産見返補助金等戻入(注)		2,387,951	
賞与引当金見返に係る収益(注)		8,311,470	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		3,509,027	
財務収益			
有価証券利息	528,418,452		
その他の受取利息	1,389,096	529,807,548	
雑益		3,671,122	
経常収益合計			33,683,076,646
経常利益			838,004,335
臨時損失			
納付財源引当金繰入(注)		674,292,127	
臨時損失合計			674,292,127
当期純利益			163,712,208
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			4,197,701
当期総利益			167,909,909

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	資本金 合計	その他行政コスト累計額		民間等 出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
			減価償却 相当累計額(-)	除売却差額 相当累計額(-)								
当期首残高	6,071,570,000	6,071,570,000	△ 18,112,265	△ 22,128,014	38,948,490,474	38,908,250,195	504,405,718	47,137,367	140,030,921	—	691,574,006	45,671,394,201
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								140,030,921	△ 140,030,921		—	—
(2) その他												
当期純利益									163,712,208	163,712,208	163,712,208	163,712,208
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 4,197,701		4,197,701	4,197,701	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 4,197,701	140,030,921	27,878,988	167,909,909	163,712,208	163,712,208
当期末残高	6,071,570,000	6,071,570,000	△ 18,112,265	△ 22,128,014	38,948,490,474	38,908,250,195	500,208,017	187,168,288	167,909,909	167,909,909	855,286,214	45,835,106,409

キャッシュ・フロー計算書  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 31,508,156,570
地方公共団体助成支出	△ 253,995,690
役職員人件費支出	△ 394,796,800
その他の業務支出	△ 623,894,340
運営費交付金収入(注)	345,791,000
賦課金収入	25,728,134,200
国庫補助金等収入	7,000,252,000
国庫補助金等の精算による返還金の支出	△ 14,919,934
その他の業務収入	3,659,009
小計	282,072,875
利息の受取額	511,840,378
利息の支払額	△ 746,526
業務活動によるキャッシュ・フロー	793,166,727
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 9,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 2,000,000,000
有価証券の償還による収入	13,600,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 98,661,071
投資有価証券の取得による支出	△ 4,100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,098,661,071
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 24,762,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,762,395
IV 資金増加額(△資金減少額)	△ 1,330,256,739
V 資金期首残高	3,327,565,749
VI 資金期末残高	1,997,309,010

(注)は、独立行政法人固有の会計処理に伴う科目であります。

利益の処分に関する書類  
(令和5年3月31日)

(公害健康被害補償予防業務勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益		167,909,909
II 利益処分額 積立金	167,909,909	167,909,909

(公害健康被害補償予防業務勘定)

## 注記事項

### 〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から適用します。

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	3～15年
工具器具備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

##### (1) 退職一時金

役員及び職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

##### (2) 企業年金基金から支給される年金給付

役員及び職員の退職給付に備えるため、経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は、発生年度において一括処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる部分については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

##### 納付財源引当金

翌事業年度以降の公害健康被害の補償等に関する法律（昭和48年法律第111号）第48条に定める納付金の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（平成16年環境省令第11号）第13条の規定に基づき計上しております。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等及び長期的な公社債等に限定しております。また、保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条の規定等に基づき、公社債等であり、株式等は保有していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 有価証券及び投資有価証券	46,995,658,977	48,189,612,000	1,193,953,023
② 敷金保証金	98,771,880	95,360,948	△ 3,410,932

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

〔資産〕

① 有価証券及び投資有価証券

国債、地方債、社債及び政府関係機関債は取引金融機関から提示された価格によっております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している地方債、社債及び政府関係機関債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

なお、有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、当該帳簿価額によっております。

② 敷金保証金

敷金保証金については、過去の事務所移転等の実績に基づいて返還予定時期を想定し、見積残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値を用い

て算定する方法によっており、レベル3の時価に分類しております。

## 2. 有価証券関係

### (1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,517,188,275	10,383,226,000	866,037,725
	地方債	1,281,126,246	1,379,266,000	98,139,754
	社債	3,500,000,000	3,538,070,000	38,070,000
	政府関係機関債	13,897,344,456	14,894,050,000	996,705,544
	小 計	28,195,658,977	30,194,612,000	1,998,953,023
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	800,000,000	763,130,000	△ 36,870,000
	社債	12,400,000,000	11,827,970,000	△ 572,030,000
	政府関係機関債	3,600,000,000	3,403,900,000	△ 196,100,000
	譲渡性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	—
	小 計	18,800,000,000	17,995,000,000	△ 805,000,000
合 計		46,995,658,977	48,189,612,000	1,193,953,023

### (2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	2,500,000,000	900,000,000	1,340,000,000	4,800,000,000
地方債	—	200,000,000	280,000,000	1,600,000,000
社債	600,000,000	5,100,000,000	3,700,000,000	6,500,000,000
政府関係機関債	200,000,000	600,000,000	3,500,000,000	13,200,000,000
譲渡性預金	2,000,000,000	—	—	—
合 計	5,300,000,000	6,800,000,000	8,820,000,000	26,100,000,000

## 3. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」（平成16年規程第9号）と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」（平成16年規程第10号）に基づいた一時金を支給し、簡便法によ

り退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く。)

(単位：円)

a. 期首における退職給付債務	250,701,677
b. 勤務費用	3,155,758
c. 利息費用	501,403
d. 数理計算上の差異の当期発生額	2,431,800
e. 退職給付の支払額	△ 9,245,909
f. 過去勤務費用の当期発生額	—
g. 制度加入者からの拠出額	1,022,281
h. 期末における退職給付債務 (a～g)	248,567,010

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における年金資産	245,117,710
b. 期待運用収益	12,231,373
c. 数理計算上の差異の当期発生額	△ 11,524,845
d. 事業主からの拠出額	7,097,983
e. 退職給付の支払額	△ 9,245,909
f. 制度加入者からの拠出額	1,022,281
g. 期末における年金資産額 (a～f)	244,698,593

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

a. 期首における退職給付引当金	301,443,281
b. 退職給付費用	19,533,181
c. 退職給付の支払額	△ 20,502,761
d. 期末における退職給付引当金 (a～c)	300,473,701

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

a. 積立型制度の退職給付債務	248,567,010
b. 年金資産	△ 244,698,593
c. 積立型制度の未積立退職給付債務 (a+b)	3,868,417
d. 非積立型制度の未積立退職給付債務	300,473,701
e. 小計 (c+d)	304,342,118
f. 未認識数理計算上の差異	△ 8,358,064
g. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (e+f)	295,984,054
h. 退職給付引当金 (g)	295,984,054
i. 前払年金費用	—
j. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (g)	295,984,054

⑤ 退職給付に関する損益

(単位：円)

a. 勤務費用	3,155,758
b. 利息費用	501,403
c. 期待運用収益	△ 12,231,373
d. 数理計算上の差異の当期費用処理額	2,205,890
e. 過去勤務費用の当期費用処理額	—
f. 簡便法で計算した退職給付費用	19,533,181
g. 合計 (a～f)	13,164,859

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は次のとおりです。

a. 債券	44%
b. 株式	43%
c. 保険資産 (一般勘定)	4%
d. その他	9%
e. 合計 (a～d)	100%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産の配分と過去の運用実績を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

a. 割引率	0.2%
b. 長期期待運用収益率	4.990%

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への拠出額は、814,781円です。

4. 減損会計関係

当該事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	神奈川県川崎市	22	286,000円 (1回線当たり13,000円)

電話加入権の売買市場価格が取得時点と比して著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（NTTの公定価格 一般回線及びINSネット64回線36,000円、INSネット1500回線51,000円）が帳簿価額を上回っているため、減損損失は認識されませんでした。

〔行政コスト計算書に関する事項〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	33,519,364,438円
自己収入等	△ 26,991,203,122円
<u>機会費用</u>	<u>26,736,002円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	6,554,897,318円
----------------	----------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 国からの出向者から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔損益計算書に関する事項〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、2,213,171円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、165,696,738円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	11,497,309,010円
定期預金	<u>△ 9,500,000,000円</u>
資金期末残高	<u>1,997,309,010円</u>

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

## (公害健康被害補償予防業務勘定)

## 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「独立行政法人会計基準第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物附属設備	68,090,496	172,502	—	68,262,998	61,137,936	1,338,128	—	—	7,125,062
	工具器具備品	193,329,093	8,607,484	1,523,232	200,413,345	149,734,174	27,259,798	—	—	50,679,171
	計	261,419,589	8,779,986	1,523,232	268,676,343	210,872,110	28,597,926	—	—	57,804,233
有形固定資産 合計	建物附属設備	68,090,496	172,502	—	68,262,998	61,137,936	1,338,128	—	—	7,125,062
	工具器具備品	193,329,093	8,607,484	1,523,232	200,413,345	149,734,174	27,259,798	—	—	50,679,171
	計	261,419,589	8,779,986	1,523,232	268,676,343	210,872,110	28,597,926	—	—	57,804,233
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	417,409,995	98,839,886	—	516,249,881	416,854,816	17,543,837	—	—	99,395,065
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	—
	計	418,115,828	98,839,886	—	516,955,714	417,560,649	17,543,837	—	—	99,395,065
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—
	計	18,112,265	—	—	18,112,265	18,112,265	—	—	—	—
非償却資産	ソフトウェア仮勘定	23,221,345	2,090,759	23,221,345	2,090,759	—	—	—	—	2,090,759
	その他無形固定資産	286,001	—	—	286,001	—	—	—	—	286,001
	計	23,507,346	2,090,759	23,221,345	2,376,760	—	—	—	—	2,376,760
無形固定資産 合計	ソフトウェア	435,522,260	98,839,886	—	534,362,146	434,967,081	17,543,837	—	—	99,395,065
	ソフトウェア仮勘定	23,221,345	2,090,759	23,221,345	2,090,759	—	—	—	—	2,090,759
	その他無形固定資産	991,834	—	—	991,834	705,833	—	—	—	286,001
	計	459,735,439	100,930,645	23,221,345	537,444,739	435,672,914	17,543,837	—	—	101,771,825
投資その他の 資産	投資有価証券	40,887,729,337	4,108,063,848	3,298,844,460	41,696,948,725	—	—	—	—	41,696,948,725
	敷金保証金	98,771,880	—	—	98,771,880	—	—	—	—	98,771,880
	破産更生債権等	—	568,900	—	568,900	—	—	—	—	568,900
	退職給付引当金見返	90,463,539	3,509,027	9,852,676	84,119,890	—	—	—	—	84,119,890
	計	41,076,964,756	4,112,141,775	3,308,697,136	41,880,409,395	—	—	—	—	41,880,409,395

## 2. 有価証券の明細

## (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債					
利付国債（20年）第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,098,780,008	—	
利付国債（20年）第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,959,179	—	
社債					
第12回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
明治安田生命2018基金特定目的会社第1回特定社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
政府関係機関債					
第122回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	199,702,000	200,000,000	199,971,065	—	
計	5,232,904,000	5,300,000,000	5,298,710,252	—	

## (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債					
利付国債（20年）第93回	897,714,000	900,000,000	899,468,199	—	
利付国債（20年）第107回	798,332,000	800,000,000	799,490,534	—	
利付国債（20年）第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
利付国債（20年）第141回	417,349,800	420,000,000	418,711,180	—	
利付国債（20年）第145回	1,797,048,000	1,800,000,000	1,798,484,424	—	
利付国債（30年）第11回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,982,294,751	—	
地方債					
愛知県公債 平成26年度第13回（20年）	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
第1回川崎市グリーンボンド5年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
第10回川崎市30年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
埼玉県第7回30年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
東京都公債（東京グリーンボンド（5年））第6回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
福岡県平成26年度第2回20年公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	社債					
	福岡市公債(20年)平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	281,126,246	—	
	第17回 NTTファイナンス(NTT保証付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第19回 Zホールディングス	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第205回 オリックス(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第456回 九州電力	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第11回 九州旅客鉄道(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第12回 九州旅客鉄道(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第37回 京王電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第18回 西部ガスホールディングス	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第16回社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第19回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	新関西国際空港株式会社第21回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第3回 ソフトバンク	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第4回 ソフトバンク	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第14回 ソフトバンク	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第15回 ソフトバンク	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第52回 東京瓦斯	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第88回 東京急行電鉄	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第24回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第30回 東京地下鉄	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第15回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第16回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第30回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第31回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第32回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第34回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第35回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第36回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第41回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第42回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第43回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第45回 東京電力パワーグリッド	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第46回 東京電力パワーグリッド	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第47回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第48回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第49回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第51回 東京電力パワーグリッド	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第52回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第53回 東京電力パワーグリッド	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第55回 東京電力パワーグリッド	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第56回 東京電力パワーグリッド	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第57回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第59回 東京電力パワーグリッド	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第497回 東北電力	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第2回 日清製粉グループ本社	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	日本生命2019基金流動化株式会社第1回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	日本生命2021基金流動化株式会社第1回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第59回 阪急阪神ホールディングス	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第60回 阪急阪神ホールディングス	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第372回 北海道電力(グリーンボンド)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第19回 みずほFG(劣後特約付)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
第23回 みずほFG(劣後特約付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—		
第27回みずほFG期限前償還条項付(劣後)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		
第72回 三井物産	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第74回 三井物産	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第21回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第29回三菱UFJFG期限前償還条項付劣後	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
第123回 三菱地所	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
明治安田生命2019基金特定目的会社第1回特定社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—		
政府関係機関債						
一般担保第170回住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—		
第13回 大阪府住宅供給公社債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—		

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	株式会社日本政策投資銀行第83回社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第27回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第30回 国際協力機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第32回 国際協力機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第39回 国際協力機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	政府保証第141回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第171回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,498,175,000	2,500,000,000	2,499,091,064	—	
	政府保証第212回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	政府保証第246回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	20年第38回 地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	20年第39回 地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	20年第44回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	20年第46回 地方公共団体金融機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第99回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第107回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第23回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第26回 東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第29回 東京都住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第133回 都市再生債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第136回 都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第138回 都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第6回社債（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第8回社債（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	西日本高速道路株式会社第70回社債（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第69回 日本学生支援債券（ソーシャルボンド）	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第137回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第140回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,020,000	1,000,000,000	998,282,327	—	
	第181回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	東日本高速道路株式会社第92回社債（ソーシャルボンド）	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	計	41,670,712,800	41,720,000,000	41,696,948,725	—	

### 3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	27,781,814	31,056,000	27,781,814	—	31,056,000	
計	27,781,814	31,056,000	27,781,814	—	31,056,000	

### 4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
賦課金未収金	15,498,500	△ 177,100	15,321,400	63,225	△ 4,254	58,971	
貸倒懸念債権	15,498,500	△ 177,100	15,321,400	63,225	△ 4,254	58,971	
破産更生債権等	—	568,900	568,900	—	467,636	467,636	
計	15,498,500	391,800	15,890,300	63,225	463,382	526,607	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

### 5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	552,144,958	26,644,423	29,748,670	549,040,711	
退職一時金に係る債務	301,443,281	19,533,181	20,502,761	300,473,701	
企業年金基金に係る債務	250,701,677	7,111,242	9,245,909	248,567,010	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 3,392,691	13,956,645	2,205,890	8,358,064	
制度加入者からの拠出額	—	1,022,281	1,022,281	—	
年金資産	245,117,710	8,826,792	9,245,909	244,698,593	
退職給付引当金	310,419,939	2,838,705	17,274,590	295,984,054	

## 6. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	12,464,908,185	674,292,127	—	13,139,200,312	(注)
計	12,464,908,185	674,292,127	—	13,139,200,312	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律(昭和48年法律第111号)第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令(平成16年環境省令第11号)第13条の規定に基づき計上しております。

## 7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金(注)	資本剰余金	小計		
74,744,686	345,791,000	365,525,726	37,269,342	—	402,795,068	17,740,618	—

(注) ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金590,139円を含んでおります。

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
公害健康被害補償業務	277,102,893	187,492,947	人件費:60,409,032、補償業務費:124,541,922、管理諸費:2,541,993
期間進行基準による振替額	88,422,833	74,680,389	人件費:31,128,082、管理諸費:43,552,308
合計	365,525,726	262,173,336	

## ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
公害健康被害補償業務	34,514,260	業務用ソフトウェア:34,514,260	—	
共通	2,755,082	業務用建物附属設備:48,690 業務用工具器具備品:256,147 業務用ソフトウェア:2,450,245	—	
合計	37,269,342		—	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
公害健康被害補償業務	13,725,533	賞与引当金見返:4,833,803 退職給付引当金見返:8,891,730
共通	4,015,085	賞与引当金見返:3,054,139 退職給付引当金見返:960,946
合計	17,740,618	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
その他	— ○翌事業年度への繰越額はありません。
計	—

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資産見返 補助金等	賞与引当金見返・ 退職給付引当金見返	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
公害保健福祉事業費 補助金	19,649,000	—	—	—	—	19,649,000	
公害健康被害補償事 業交付金	6,758,843,266	—	—	—	—	6,758,843,266	
自立支援型公害健康被 害予防事業補助金	203,704,000	7,700,000	—	—	—	196,004,000	
計	6,982,196,266	7,700,000	—	—	—	6,974,496,266	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(644)	(1)	(—)	(—)
	18,290	5	—	—
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	262,463	67	36,534	4
合 計	(644)	(1)	(—)	(—)
	280,753	72	36,534	4

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。  
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(46人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	公害健康被害補償業務	公害健康被害予防業務	計	法人共通	合計
I 行政コスト					
損益計算書上の費用合計	32,805,843,121	713,521,317	33,519,364,438	—	33,519,364,438
その他行政コスト合計	—	—	—	—	—
行政コスト	32,805,843,121	713,521,317	33,519,364,438	—	33,519,364,438
II 独立行政法人の業務運営に 関して国民の負担に帰せら れるコスト	6,399,123,531	155,773,787	6,554,897,318	—	6,554,897,318
III 事業費用、事業収益及び事 業損益					
事業費用	32,005,845,389	565,920,706	32,571,766,095	—	32,571,766,095
公害健康被害補償業務費	32,005,845,389	—	32,005,845,389	—	32,005,845,389
公害健康被害予防業務費	—	565,920,706	565,920,706	—	565,920,706
受託業務費	—	54,313,325	54,313,325	—	54,313,325
一般管理費	125,268,961	92,977,404	218,246,365	—	218,246,365
財務費用	436,644	309,882	746,526	—	746,526
計	32,131,550,994	713,521,317	32,845,072,311	—	32,845,072,311
事業収益					
運営費交付金収益	365,525,726	—	365,525,726	—	365,525,726
賦課金収益	25,729,119,000	—	25,729,119,000	—	25,729,119,000
政府受託収入	—	54,313,325	54,313,325	—	54,313,325
補助金等収益	6,778,492,266	196,004,000	6,974,496,266	—	6,974,496,266
賞与引当金見返に係る収益	8,311,470	—	8,311,470	—	8,311,470
退職給付引当金見返に係る収益	3,509,027	—	3,509,027	—	3,509,027
財務収益	1,455,115	528,352,433	529,807,548	—	529,807,548
資産見返運営費交付金戻入	11,935,211	—	11,935,211	—	11,935,211
その他収益	4,212,983	1,846,090	6,059,073	—	6,059,073
計	32,902,560,798	780,515,848	33,683,076,646	—	33,683,076,646
事業損益	771,009,804	66,994,531	838,004,335	—	838,004,335
IV 臨時損益等					
臨時損失					
納付財源引当金繰入	674,292,127	—	674,292,127	—	674,292,127
計	674,292,127	—	674,292,127	—	674,292,127
当期純損益	96,717,677	66,994,531	163,712,208	—	163,712,208
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,752,529	445,172	4,197,701	—	4,197,701
当期総損益	100,470,206	67,439,703	167,909,909	—	167,909,909
V 総資産					
内訳					
流動資産	12,818,456,107	4,938,505,219	17,756,961,326	—	17,756,961,326
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	10,258,939,915	1,238,369,095	11,497,309,010	—	11,497,309,010
有価証券	2,000,000,000	3,298,710,252	5,298,710,252	—	5,298,710,252
固定資産	310,189,621	41,729,328,196	42,039,517,817	—	42,039,517,817
(主要資産の内訳)					
投資有価証券	—	41,696,948,725	41,696,948,725	—	41,696,948,725
計	13,128,645,728	46,667,833,415	59,796,479,143	—	59,796,479,143

(注) 1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。

① 事業の種類別の区分方法等

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

② 各事業の内容

公害健康被害補償業務: 公害による健康被害者に対する補償等の事業

公害健康被害予防業務: 公害による健康被害の発症予防及び健康回復を図るための事業等

2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。

11. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	1,997,309,010	
定期預金	9,500,000,000	
計	11,497,309,010	